

平成24年度
岡垣町普通会計
財務書類

岡垣町総務課財政係

目次

1. はじめに	・・・	1
2. 財務書類4表とは	・・・	2
3. 平成24年度岡垣町財務4表（普通会計要約版）	・・・	3
4. 財務書類4表の概要		
(1) 貸借対照表	・・・	4
(2) 行政コスト計算書	・・・	6
(3) 純資産変動計算書	・・・	7
(4) 資金収支計算書	・・・	8
5. 普通会計財務書類に基づく財務分析		
(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか）	・・・	11
(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	・・・	13
(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるのか）	・・・	14
(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）	・・・	15
(5) 弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）	・・・	16
(6) 自律性（歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか）	・・・	16
6. 普通会計財務4表		
(1) 貸借対照表	・・・	17
(2) 行政コスト計算書	・・・	18
(3) 純資産変動計算書	・・・	19
(4) 資金収支計算書	・・・	20

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、「現金主義（単式簿記：現金を測定の対象とし、その出入りを記録する）」という認識基準を採用しています。現金主義は、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっていますが、その反面、これまでに町が整備してきた資産がどの程度あり、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報（ストック情報）が不十分であるという弱点が指摘されています。また、現金主義に基づく会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することが出来ません。

これらの問題点を解決するため、総務省の研究会での議論を経て、民間企業会計の「発生主義（複式簿記：現金の出入りだけでなく、全ての経済資源を測定対象とする）」の認識基準に基づく新地方公会計制度が導入されました。新地方公会計制度では、地方公共団体は、財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備するよう方針が示されており、その作成方式（※）には「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式があり、作成済の市区町村の約8割が「総務省方式改訂モデル」で作成を行っています。

このような状況を踏まえ、岡垣町では、既存データを活用して作成可能であることや他団体との比較や分析を行いやすいという観点から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

このたび、平成24年度普通会計に係る財務書類4表を作成し、公表を行うものです。

※参考（作成モデルの特徴）

基準モデル

- ・ 地方公共団体が保有する公有財産のうち、現存する全ての固定資産について公正価値評価及び減価償却計算を行い、固定資産台帳の一括整備を行う。
- ・ 個別の取引情報を複式簿記・発生主義により記帳して作成する。

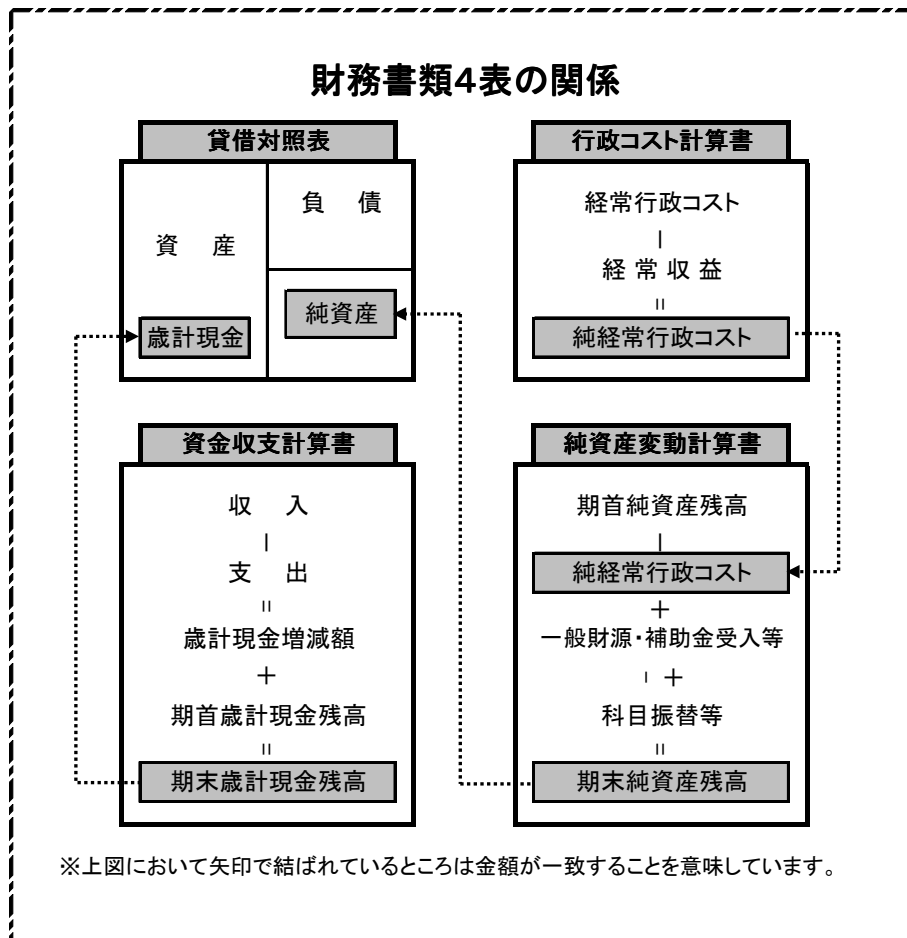
総務省方式改訂モデル

- ・ 普通会計の決算統計（地方財政状況調査）の数値を基に作成する。
- ・ 売却可能資産をはじめとする固定資産情報について段階的に台帳整備をすることが可能とされている。（固定資産のうち、有形固定資産は原則として再調達価額をもって計上するが、当初は決算統計の普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定することが容認されている）

2. 財務書類4表とは

財務書類4表の内容と4表相互の関係は、次のとおりです。

表の名称	内 容
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを示したもので、資産合計と負債・純資産合計が必ず一致し、財源と財産が釣り合う（バランスする）ということから、バランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	企業会計における損益計算書にあたるもので、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したものです。
純資産変動計算書	一会計期間において、町の純資産（貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目）がどのような要因で増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一会計期間において、現金などの資金の流れを三つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表したものです。



3. 平成24年度岡垣町財務4表(普通会計要約版)

【貸借対照表】(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	資産の部		負債の部		
	24年度	23年度		24年度	23年度
1 公共資産	30,728,370	30,893,966	1 固定負債	8,326,423	8,127,422
(1)有形固定資産	30,464,100	30,625,006	(1)地方債	5,764,899	5,495,869
(2)売却可能資産	264,270	268,960	(2)長期未払金	1,303,056	1,269,000
2 投資等	3,738,978	3,590,992	(3)退職手当引当金	1,258,468	1,362,553
(1)投資及び出資金	564,860	564,860	(4)その他		
(2)貸付金	42,486	50,959	2 流動負債	1,040,237	1,019,138
(3)基金等	2,985,780	2,820,938	(1)翌年度償還予定地方債	441,873	418,527
(4)長期延滞債権等	214,545	227,070	(2)未払金	456,063	431,287
(5)回収不能見込額	△ 68,693	△ 72,835	(3)翌年度支払予定退職手当	72,566	101,841
3 流動資産	3,523,028	3,516,676	(4)賞与引当金	69,735	67,483
(1)現金預金	3,484,136	3,475,757	負債合計	9,366,660	9,146,560
①歳計現金	385,324	527,277	純資産の部		
②財政調整基金	2,521,269	2,391,381	公共資産等整備国県補助金等	4,545,028	4,560,340
③減債基金	577,543	557,099	公共資産等整備一般財源等	26,925,788	26,957,138
(2)未収金	38,892	40,919	その他一般財源等	△ 2,942,010	△ 2,762,004
①地方税・その他	55,896	60,044	資産評価差額	94,910	99,600
②回収不能見込額	△ 17,004	△ 19,125	純資産合計	28,623,716	28,855,074
資産合計	37,990,376	38,001,634	負債・純資産合計	37,990,376	38,001,634

【資金収支計算書】

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常的収支	1,206,076
人件費	1,293,480
物件費	1,597,673
社会保障給付	1,416,653
補助金等	1,256,970
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,267,313
その他支出	136,944
地方税	2,921,920
地方交付税	2,510,849
国県補助金等	1,321,619
地方債発行額	520,947
基金取崩額	85,887
その他収入	813,887
公共資産整備収支	△ 480,207
公共資産整備支出	857,529
公共資産整備補助金等支出	102,968
他会計への建設費等充当財源繰出支出	2,000
国県補助金等	247,591
地方債発行額	189,956
基金取崩額	44,000
その他収入	743
投資・財務的収支	△ 867,822
投資及び出資金	0
貸付金	51,180
基金積立額	444,779
定額運用基金への繰出支出	281
他会計等への公債費充当財源繰出支出	304,447
地方債償還額	418,527
貸付金回収額	59,315
地方債発行額	0
基金取崩額	0
その他収入	292,077
当年度歳計現金増減額	△ 141,953
期首歳計現金残高	527,277
期末歳計現金残高	385,324

【行政コスト計算書】

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常行政コスト	8,306,223
人にかかるコスト	1,156,632
(1)人件費	1,101,136
(2)退職手当引当金繰入等	△ 14,239
(3)賞与引当金繰入額	69,735
物にかかるコスト	2,659,305
(1)物件費	1,597,673
(2)維持補修費	43,197
(3)減価償却費	1,018,435
移転支出的なコスト	4,350,351
(1)社会保障給付費	1,416,653
(2)補助金等	1,254,970
(3)他会計への支出額	1,575,760
(4)他団体への公共資産整備補助金等	102,968
その他のコスト	139,935
(1)支払利息等	77,955
(2)回収不能見込計上額	3,148
(3)その他行政コスト	58,832
経常収益	257,624
使用料・手数料等	257,624
純経常行政コスト	8,048,599

【純資産変動計算書】

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

期首純資産残高	28,855,074
純経常行政コスト	△ 8,048,599
財源調達	
地方税	2,914,294
地方交付税	2,510,849
補助金	1,569,210
その他行政コスト充当財源	837,027
臨時損益	△ 9,449
資産評価替による変動額	△ 11,674
無償受贈資産受入	6,984
期末純資産残高	28,623,716

4. 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
1 公共資産	30,728,370	30,893,966	△ 165,596	1 固定負債	8,326,423	8,127,422	199,001
(1)有形固定資産	30,464,100	30,625,006	△ 160,906	(1)地方債	5,764,899	5,495,869	269,030
(2)売却可能資産	264,270	268,960	△ 4,690	(2)長期未払金	1,303,056	1,269,000	34,056
2 投資等	3,738,978	3,590,992	147,986	(3)退職手当引当金	1,258,468	1,362,553	△ 104,085
(1)投資及び出資金	564,860	564,860	0	(4)その他			0
(2)貸付金	42,486	50,959	△ 8,473	2 流動負債	1,040,237	1,019,138	21,099
(3)基金等	2,985,780	2,820,938	164,842	(1)翌年度償還予定地方債	441,873	418,527	23,346
(4)長期延滞債権等	214,545	227,070	△ 12,525	(2)未払金	456,063	431,287	24,776
(5)回収不能見込額	△ 68,693	△ 72,835	4,142	(3)翌年度支払予定退職手当	72,566	101,841	△ 29,275
3 流動資産	3,523,028	3,516,676	6,352	(4)賞与引当金	69,735	67,483	2,252
(1)現金預金	3,484,136	3,475,757	8,379	負債合計	9,366,660	9,146,560	220,100
①歳計現金	385,324	527,277	△ 141,953	純資産の部			
②財政調整基金	2,521,269	2,391,381	129,888	公共資産等整備国県補助金等	4,545,028	4,560,340	△ 15,312
③減債基金	577,543	557,099	20,444	公共資産等整備一般財源等	26,925,788	26,957,138	△ 31,350
(2)未収金	38,892	40,919	△ 2,027	その他一般財源等	△ 2,942,010	△ 2,762,004	△ 180,006
①地方税・その他	55,896	60,044	△ 4,148	資産評価差額	94,910	99,600	△ 4,690
②回収不能見込額	△ 17,004	△ 19,125	2,121	純資産合計	28,623,716	28,855,074	△ 231,358
資産合計	37,990,376	38,001,634	△ 11,258	負債・純資産合計	37,990,376	38,001,634	△ 11,258

①資産の部

公共資産	307億2,837万円
投資等	37億3,898万円
流動資産	35億2,303万円
合計	379億9,038万円

○平成24年度末の状況

平成24年度末の本町の資産総額は、379億9,038万円で、その内訳は社会資本整備などを表す公共資産が307億2,837万円、特定目的基金や出資金などを表す投資等が37億3,898万円、現金預金や町税等の未収金を表す流動資産が35億2,303万円となっています。

○平成23年度からの増減要因

平成24年度末の資産合計は、前年度から1,126万円減少していますが、増要因としては、投資等(3)基金等がまちづくり整備基金の増(2億1,567万円増)などにより1億6,484万円増加したことや流動資産のうち財政調整基金が1億2,989万円増加したことが挙げられます。減要因としては、公共資産のうち有形固定資産が1億6,091万円減(当年度の有形固定資産8億5,753万円増と減価償却によ

る10億1,844万円減の差引)や歳計現金の1億4,195万円減及び、長期延滞債権の1,253万円減が挙げられます。

②負債の部

固定負債	83億2,642万円
流動負債	10億4,024万円
合計	93億6,666万円

○平成24年度末の状況

将来において町民が負担する負債は、平成24年度末で93億6,666万円となっており、長期的な債務となる固定負債(平成26年度以降負担分)が83億2,642万円、翌年度に債務が発生する流動負債(平成25年度負担分)が10億4,024万円となっています。

固定負債の内訳は、地方債が57億6,490万円、債務負担行為に伴う長期未払金が13億306万円、今後の職員退職手当支払への備えが12億5,847万円となっています。流動負債は、翌年度の償還予定地方債が4億4,187万円、債務負担行為未払金が4億5,606万円、翌年度支払の退職手当及び賞与が1億4,230万円となっています。

○平成23年度からの増減要因

平成24年度末の負債合計は、前年度から2億2,010万円増加しています。その増要因としては、まず固定負債では、地方債が臨時財政対策債等の増加により2億6,903万円増加したことや、長期未払金が、学童保育所運営委託などによる債務負担行為により3,406万円増加したことが主な要因となっています。また、流動負債では、臨時財政対策債等による翌年度償還予定地方債の2,335万円増加等が挙げられます。

減要因としては、固定負債のうち退職手当引当金が1億409万円減少したことや流動負債のうち翌年度支払予定退職手当が2,928万円減少したことが挙げられます。

③純資産の部

公共資産等整備国県補助金等	45億4,503万円
公共資産等整備一般財源等	269億2,579万円
その他一般財源等	△29億4,201万円
資産評価差額	9,491万円
合計	286億2,372万円

○平成24年度末の状況

純資産は、民間企業でいう資本にあたるものですが、実質的な性質は大きく違い、これまでの資産形成において住民が負担した財源を表すものであり、将来において返済の

必要がないものです。

公共資産等整備国県補助金等は、資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分で、公共資産等整備一般財源等は、財源のうち国県補助金等と建設地方債を除いた部分を表します。その他一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスとなっています。これは、翌年度以降の負担額のうち既に使途が拘束されていることを意味しています。具体的には、臨時財政対策債の発行がこれに該当し、その負債は将来の税収等の一般財源により賄わなければならない、将来の財源が拘束されていることとなり、その他一般財源がマイナスとして表示されます。次に、資産評価差額は、資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を表します。

○平成23年度からの増減要因

平成24年度末の純資産合計は、前年度から2億3,136万円減少しています。

公共資産等整備国県補助金等は、当年度の減価償却額2億237万円を公共資産整備財源として収入した国県補助金1億8,706万円が下回ったため、1,531万円減少しました。公共資産等整備一般財源等は、公共資産整備への財源投入額、貸付金出資金等への財源投入額等に対し減価償却に伴う減少額が上回ったことにより3,135万円減少しています。その他一般財源等は、債務負担行為額が減少したことなどにより1億8,001万円減少しています。また、資産評価差額は、無償受贈資産受入減により469万円減少しています。

(2) 行政コスト計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減	構成比率(%)	
				平成24年度	平成23年度
経常行政コスト	8,306,223	9,127,468	△ 821,245	100.0%	100.0%
人にかかるコスト	1,156,632	1,417,932	△ 261,300	13.9%	15.5%
(1)人件費	1,101,136	1,137,005	△ 35,869	13.3%	12.5%
(2)退職手当引当金繰入等	△ 14,239	213,444	△ 227,683	-0.2%	2.3%
(3)賞与引当金繰入額	69,735	67,483	2,252	0.8%	0.7%
物にかかるコスト	2,659,305	2,594,881	64,424	32.0%	28.4%
(1)物件費	1,597,673	1,510,846	86,827	19.2%	16.6%
(2)維持補修費	43,197	53,264	△ 10,067	0.5%	0.6%
(3)減価償却費	1,018,435	1,030,771	△ 12,336	12.3%	11.3%
移転支出的なコスト	4,350,351	4,118,009	232,342	52.4%	45.1%
(1)社会保障給付費	1,416,653	1,371,297	45,356	17.1%	15.0%
(2)補助金等	1,254,970	1,207,139	47,831	15.1%	13.2%
(3)他会計への支出額	1,575,760	1,485,439	90,321	19.0%	16.3%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	102,968	54,134	48,834	1.2%	0.6%
その他のコスト	139,935	996,646	△ 856,711	1.7%	10.9%
(1)支払利息等	77,955	79,016	△ 1,061	0.9%	0.9%
(2)回収不能見込計上額	3,148	15,822	△ 12,674	0.0%	0.2%
(3)その他行政コスト	58,832	901,808	△ 842,976	0.7%	9.9%
経常収益	257,624	263,300	△ 5,676	100.0%	100.0%
使用料・手数料等	257,624	263,300	△ 5,676	100.0%	100.0%
純経常行政コスト	8,048,599	8,864,168	△ 815,569	-	-

○平成24年度の状況

平成24年度の本町の1年間の経常行政コスト(資産の形成に結びつかない行政サービスに要した費用)は、83億622万円です。経常行政コストのうち受益者の負担金で賄われた金額が2億5,762万円であり、地方税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄うべき純経常行政コストは、80億4,860万円となっています。

様々な行政サービスの対価である受益者からの収入(使用料・手数料等)は、3.1%となっています。

経常行政コストを性質別にみると、人件費等の「人にかかるコスト」が11億5,663万円(13.9%)、物件費等の「物にかかるコスト」が26億5,931万円(32.0%)、社会保障給付費や補助金等の「移転支出的コスト」が43億5,035万円(52.4%)、支払利息等の「その他のコスト」が1億3,994万円(1.7%)となっています。

○平成23年度からの増減要因

前年度からの増減をみると、平成24年度の経常行政コストは、8億2,125万円減少し、経常収益を差し引いた純経常行政コストは、8億1,557万円減少しています。性質別にみると、人件費等の「人にかかるコスト」は退職手当引当金繰入等の減少等により2億6,130万円減少し、物件費等の「物にかかるコスト」は6,442万円増加しています。「移転支出的なコスト」は、社会保障給付費等が自立支援サービス給付費等の増加により2億3,234万円増加しました。「その他のコスト」は、前年度岡垣サンリーアイ及びいこいの里の施設管理運営委託に係る債務負担行為設定で長期未払金及び未払金が大幅に増加していましたが、今年度は債務負担行為設定額が減少したため8億5,671万円減少しました。

(3) 純資産変動計算書(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	28,855,074	29,981,620	△ 1,126,546
純経常行政コスト	△ 8,048,599	△ 8,864,168	815,569
財源調達			
地方税	2,914,294	2,887,475	26,819
地方交付税	2,510,849	2,417,116	93,733
補助金	1,569,210	1,682,895	△ 113,685
その他行政コスト充当財源	837,027	759,065	77,962
臨時損益	△ 9,449	△ 14,939	5,490
資産評価替による変動額	△ 11,674	△ 5,710	△ 5,964
無償受贈資産受入	6,984	11,720	△ 4,736
期末純資産残高	28,623,716	28,855,074	△ 231,358

純資産変動計算書は、貸借対照表に記載されている純資産の金額が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産は、これまでの世代の住民が負担してきた部分を表しますので、純資産変動計算書ではその負担分の金額の増減を把握することができます。

○平成23年度からの増減要因

平成24年度では、純資産が2億3,136万円減少しています。その要因を見ると、純経常行政コストに対し、地方交付税が9,373万円増加していますが、補助金が1億1,369万円減少したこと等が純資産の減少の要因となっています。

(4) 資金収支計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

収支区分		平成24年度	平成23年度	増減
経常的 収支の 部	人件費	1,293,480	1,361,445	△ 67,965
	物件費	1,597,673	1,510,847	86,826
	社会保障給付	1,416,653	1,371,297	45,356
	補助金等	1,256,970	1,207,139	49,831
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,267,313	1,253,268	14,045
	その他支出	136,944	153,156	△ 16,212
	支出計	6,969,033	6,857,152	111,881
	地方税	2,921,920	2,883,954	37,966
	地方交付税	2,510,849	2,417,116	93,733
	国県補助金等	1,321,619	1,421,177	△ 99,558
	地方債発行額	520,947	512,839	8,108
	基金取崩額	85,887	44,716	41,171
	その他収入	813,887	816,496	△ 2,609
	収入計	8,175,109	8,096,298	78,811
収支	1,206,076	1,239,146	△ 33,070	
公共資産 整備 収支の 部	公共資産整備支出	857,529	756,341	101,188
	公共資産整備補助金等支出	102,968	54,134	48,834
	他会計への建設費等充当財源繰出支出	2,000	2,000	0
	支出計	962,497	812,475	150,022
	国県補助金等	247,591	261,718	△ 14,127
	地方債発行額	189,956	88,300	101,656
	基金取崩額	44,000	0	44,000
	その他収入	743	72,116	△ 71,373
	収入計	482,290	422,134	60,156
	収支	△ 480,207	△ 390,341	△ 89,866
投資・ 財務的 収支の 部	投資及び出資金	0	0	0
	貸付金	51,180	51,220	△ 40
	基金積立額	444,779	277,606	167,173
	定額運用基金への繰出支出	281	696	△ 415
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	304,447	230,171	74,276
	地方債償還額	418,527	393,174	25,353
	支出計	1,219,214	952,867	266,347
	貸付金回収額	59,315	59,761	△ 446
	地方債発行額	0	0	0
	基金取崩額	0	0	0
	その他収入	292,077	140,173	151,904
	収入計	351,392	199,934	151,458
	収支	△ 867,822	△ 752,933	△ 114,889
当年度歳計現金増減額		△ 141,953	95,872	△ 237,825
期首歳計現金残高		527,277	431,405	95,872
期末歳計現金残高		385,324	527,277	△ 141,953

○平成24年度の状況

①経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、国県補助金などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

経常的な支出は、物件費15億9,767万円、社会保障給付14億1,665万円、人件費12億9,348万円等で、合計で69億6,903万円となっています。

経常的収入は、地方税29億2,192万円、地方交付税25億1,085万円、国県補助金等13億2,162万円等で、合計で81億7,511万円となっています。経常的収支額12億608万円が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足額に充当されたこととなります。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額等が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

平成24年度は、公共資産整備のために8億5,753万円が支出されており、公共資産整備支出の合計は9億6,250万円となっています。その財源については、国県補助金2億4,759万円、地方債発行額1億8,996万円等が計上されており、収入合計は4億8,229万円となっています。公共資産整備収支では、4億8,021万円の不足が生じていますが、これは経常的収支額（一般財源）で賄われたことを意味しています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額等の収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が示されています。

支出は、基金積立額4億4,478万円、地方債償還額4億1,853万円等で合計12億1,921万円となっています。収入は、貸付金回収額5,932万円、積立金に係る諸収入2億9,208万円などで合計3億5,139万円となっています。

投資・財務的収支額では、8億6,782万円の不足が生じていますが、これは経常的収支額（一般財源）で賄われたことを意味しています。

○平成23年度からの増減要因

①経常的収支の部

支出では、人件費が議員報酬や職員給、退職手当等の減により6,797万円減少し、物件費が8,683万円、社会保障給付が自立支援給付等により4,536万円

増加しています。収入では、国県補助金が9,956万円減少し、地方交付税が9,373万円、基金取崩額が4,117万円増加しています。これらの増減の結果として、経常的収支は前年度の12億3,915万円から3,307万円減少し、12億608万円となっています。

②公共資産整備収支の部

支出では、公共資産整備支出が吉木小学校耐震補強及びトイレ改修工事や民間保育施設整備事業、サンリーアイ施設改修工事などにより、1億119万円増加しています。収入では、岡垣中学校、戸切小学校耐震補強工事の減などにより国県補助金等が1,413万円減少し、地方債発行額についてはJR海老津駅南側道路等整備事業などにより1億166万円増加しています。これらの増減の結果として、公共資産整備収支は、前年度の△3億9,034万円から8,987万円減少し、△4億8,021万円となっています。

③投資・財務的収支の部

支出では、基金積立額が1億6,717万円増加し、下水道事業への公債費充当財源繰出支出が7,428万円増加しています。

収入では、その他収入が災害共済基金普通納付金返還金などにより1億5,190万円増加しています。これらの増減の結果として、投資・財務的収支は、前年度の△7億5,293万円から1億1,489万円減少し、△8億6,782万円となっています。

5. 普通会計財務書類に基づく財務分析

※参考文献 新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～(ぎょうせい)

(1) 資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるのか)

①住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口 (平均値 1,000～5,000 千円)

平成24年度末における住民一人当たりの資産額は、116万5千円で、前年度より7千円減少しています。

住民一人当たり資産額

(単位:千円・人)

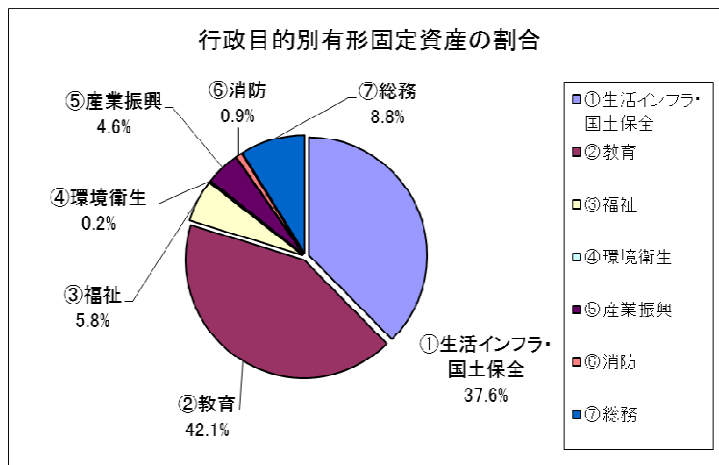
区分	平成24年度	平成23年度	増減
①資産合計	37,990,376	38,001,634	△ 11,258
②住民基本台帳人口(3.31現在)	32,597	32,411	186
③住民一人当たり資産額(①/②)	1,165	1,172	△ 7

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合では、行政分野ごとにこれまでどのような社会資本形成を行ってきたかを把握することができます。本町では、①生活インフラ・国土保全と②教育で約8割を占めていることが分かります。

有形固定資産の行政目的別割合

項目	平成24年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	11,455,857	37.6	11,339,129	37.0
②教育	12,834,928	42.1	12,976,435	42.4
③福祉	1,760,279	5.8	1,841,583	6.0
④環境衛生	49,589	0.2	44,374	0.1
⑤産業振興	1,412,910	4.6	1,505,734	4.9
⑥消防	263,692	0.9	281,966	0.9
⑦総務	2,686,845	8.8	2,635,785	8.6
有形資産合計	30,464,100	100.0	30,625,006	100.0



③歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} \quad (\text{平均値 } 3.0 \sim 7.0 \text{ 年})$$

社会資本として形成された有形固定資産などが、歳入の何年分に相当するかを表し、社会資本の整備の度合いを把握することができます。この比率が高いほど、既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、一方で、維持管理費や施設更新費用などの財政負担が生じることが考えられます。

歳入額対資産比率 (単位: 千円・年)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①資産合計	37,990,376	38,001,634	△ 11,258
②歳入総額	9,536,068	9,149,771	386,297
③歳入額対資産比率(①/②)	4.0	4.2	△ 0.2

※②歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高の合計

④資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(平均値 35%~50%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、有形固定資産が老朽化していることを示しています。本町における平成24年度末の資産老朽化比率は、52.8%で、前年度より1.4%上昇しており、償却資産の老朽化が年々進行していることが分かります。

資産老朽化比率 (単位: 千円・%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①有形固定資産	30,464,100	30,625,006	△ 160,906
②土地	7,716,382	7,537,893	178,489
③減価償却累計額	25,454,810	24,436,375	1,018,435
④資産老朽化比率(③/(①-②+③))	52.8%	51.4%	1.4%

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

①純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額} \quad (\text{平均値 } 50\% \sim 90\%)$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、今までの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見るための指標です。今までの世代によって負担された割合が高いほど、将来世代の負担が少なくなります。

平成24年度末における純資産比率は75.3%となっており、現在の公共資産のうち約8割が今までの世代の負担により形成されていることがわかります。

純資産比率 (単位: 千円・%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①純資産総額	28,623,716	28,855,074	△ 231,358
②資産総額	37,990,376	38,001,634	△ 11,258
③純資産比率(①/②)	75.3%	75.9%	△ 0.6%

②社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

(平均値 15%~40%)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する割合を見るための指標です。この比率が低いほど、将来世代の負担が少ないことを示しており、財政の健全性が高いと考えられます。本町における平成24年度末の将来世代負担比率は、臨時財政対策債等除く場合が4.7%、臨時財政対策債等を含む場合が17.9%で、平均値と比較すると将来世代の負担が少ないことがわかります。また、臨時財政対策債を除く場合は数値が改善しており、臨時財政対策債借入額が増加していることがわかります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) (単位: 千円・%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①地方債残高(臨時債等除く)	1,594,189	1,695,064	△ 100,875
②未払金	0	0	
③公共資産	30,728,370	30,893,966	△ 165,596
④投資等	3,319,288	3,122,444	196,844
⑤将来世代負担比率((①+②)/(③+④))	4.7%	5.0%	-0.3%

※①地方債残高は、地方債(臨時財政対策債・減税補てん債除く)と翌年度償還予定地方債の合計額を表す。

②未払金は、長期未払金①物件の購入等及び未払金(物件の購入等に係るもの)の合計額を表す。

④投資等には、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金を含んでいない。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) (単位: 千円・%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①地方債残高(臨時債等含む)	6,086,772	5,914,396	172,376
②未払金	0	0	
③公共資産	30,728,370	30,893,966	△ 165,596
④投資等	3,319,288	3,122,444	196,844
⑤将来世代負担比率((①+②)/(③+④))	17.9%	17.4%	0.5%

※①地方債残高は、地方債と翌年度償還予定地方債の合計額を表す。

②未払金は、長期未払金①物件の購入等及び未払金(物件の購入等に係るもの)の合計額を表す。

④投資等には、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金を含んでいない。

(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるのか（どれくらい負債があるのか））

①住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口（平均値 300～2,000 千円）}$$

平成24年度末における住民一人当たりの負債額は、28万7千円で、前年度より5千円増加しましたが、平均値（30～200万円）より大きく下回っています。

住民一人当たり負債額 (単位:千円・人)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①負債合計	9,366,660	9,146,560	220,100
②住民基本台帳人口(3.31現在)	32,597	32,411	186
③住民一人当たり負債額(①/②)	287	282	5

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} \\ + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、これがゼロあるいはプラスであれば、借金に頼らずに行政サービスを実施していることになります。平成24年度は、投資的事業の増加等による地方債発行の増加や基金取崩の増加等により△2億604万円となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) (単位:千円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①収入総額(繰越金除く)	9,008,791	8,718,366	290,425
②地方債発行額	710,903	601,139	109,764
③財政調整基金等取崩額	25,000	0	25,000
④支出総額	9,150,744	8,622,494	528,250
⑤地方債償還額	496,482	472,190	24,292
⑥財政調整基金等積立額	175,331	155,072	20,259
⑦基礎的財政収支(①-②-③-④+⑤+⑥)	△ 206,043	121,995	△ 328,038

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

①住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コスト＝ 純経常行政コスト／住民基本台帳人口

(平均値 200～900 千円)

この指標では、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

平成24年度における住民一人当たりの行政コストは、24万7千円で前年度より2万6千円減少しています。今後も、一層の歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

住民一人当たり行政コスト

(単位:千円・人)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①純経常行政コスト	8,048,599	8,864,168	△815,569
②住民基本台帳人口(3.31現在)	32,597	32,411	186
③住民一人当たり行政コスト(①/②)	247	273	△26

②行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝ 経常行政コスト／公共資産 (平均値 10%～30%)

この指標では、行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

平成24年度における行政コスト対公共資産比率は、27.0%で前年度より2.5%減少しています。

行政コスト対公共資産比率

(単位:千円・%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①経常行政コスト	8,306,223	9,127,468	△821,245
②公共資産	30,728,370	30,893,966	△165,596
③行政コスト対公共資産比率(①/②)	27.0%	29.5%	△2.5%

(5) 弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)

①行政コスト対税率等比率

行政コスト対税率等比率 = 純経常行政コスト / 税率等 (平均値 90%~110%)

この指標では、「純経常行政コスト」に対する町税などの一般財源等に対する比率を算定することにより、「純経常行政コスト」のうちどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたといえます。反対に100%を上回っている場合は、蓄積してきた資産が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したといえます。

前年度は、岡垣サンリーアイ及びいこいの里施設管理運営委託などに係る債務負担行為額を設定したことにより増加していましたが、平成24年度は、101.3%で、前年度から12.3%減少しています。今後も、より一層の経常経費の削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

行政コスト対税率等比率

(単位:千円・%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①純経常行政コスト	8,048,599	8,864,168	△ 815,569
②税率等	7,945,351	7,803,983	141,368
③行政コスト対税率等比率(①/②)	101.3%	113.6%	△ 12.3%

※②税率等 = 一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列) + 減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列) + 臨時財政対策債

(6) 自律性 (歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか)

①受益者負担の割合

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常行政コスト (平均値 2%~8%)

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、行政コストに対する経常収益の比率を算定することにより受益者負担の割合を把握することができます。平成24年度における受益者負担の割合は3.1%で、前年度より0.2%上昇しています。

受益者負担の割合

(単位:千円・%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
①経常収益	257,624	263,300	△ 5,676
②経常行政コスト	8,306,223	9,127,468	△ 821,245
③受益者負担の割合(①/②)	3.1%	2.9%	0.2%

6. 普通会計財務4表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	11,455,857		
②教育	12,834,928		
③福祉	1,760,279		
④環境衛生	49,589		
⑤産業振興	1,412,910		
⑥消防	263,692		
⑦総務	2,686,845		
有形固定資産合計	30,464,100		
(2) 売却可能資産	264,270		
公共資産合計	30,728,370		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	564,860		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	564,860		
(2) 貸付金	42,486		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	412,761		
②その他特定目的基金	2,251,873		
③土地開発基金	314,746		
④その他定額運用基金	6,400		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,985,780		
(4) 長期延滞債権	214,545		
(5) 回収不能見込額	△ 68,693		
投資等合計	3,738,978		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,521,269		
②減債基金	577,543		
③歳計現金	385,324		
現金預金計	3,484,136		
(2) 未収金			
①地方税	53,215		
②その他	2,681		
③回収不能見込額	△ 17,004		
未収金計	38,892		
流動資産合計	3,523,028		
資 産 合 計	37,990,376		
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		5,764,899	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	1,303,056		
長期未払金計	1,303,056		
(3) 退職手当引当金	1,258,468		
(4) 損失補償等引当金	0		
固定負債合計		8,326,423	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
		441,873	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
		0	
(3) 未払金			
		456,063	
(4) 翌年度支払予定退職手当			
		72,566	
(5) 賞与引当金			
		69,735	
流動負債合計		1,040,237	
負 債 合 計		9,366,660	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		4,545,028	
2 公共資産等整備一般財源等			
		26,076,688	
3 その他一般財源等			
		△ 2,092,910	
4 資産評価差額			
		94,910	
純 資 産 合 計		28,623,716	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		37,990,376	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	898,094千円
②教育	127,374千円
③福祉	146,407千円
④環境衛生	121,156千円
⑤産業振興	480,061千円
⑥消防	0千円
⑦総務	34,466千円
計	1,807,558千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	254,376千円
②地方債	55,052千円
③一般財源等	1,498,130千円
計	1,807,558千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	500,000千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	0千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,616,617千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,390,115千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,206,772千円	6,206,772千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	1,759,119千円	△ 1,759,119千円
公営事業地方債負担見込額	4,867,497千円		4,867,497千円
一部事務組合等地方債負担見込額	830,352千円		830,352千円
退職手当負担見込額	1,331,034千円	1,331,034千円	
第三セクター等債務負担見込額	154,460千円	0千円	154,460千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	15,835,739千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,679,655千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	355,593千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,800,491千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,445,624千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は7,716,382千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,454,810千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,101,136	13.3%	87,022	155,914	204,054	64,807	72,146	9,817	406,397	100,978			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 14,239	-0.2%	△ 1,337	△ 2,002	△ 3,094	△ 993	△ 1,055	△ 78	△ 5,342	△ 338			0
	(3)賞与引当金繰入額	69,735	0.8%	5,505	9,843	12,877	4,097	4,537	618	25,818	6,440			0
	小 計	1,156,632	13.9%	91,189	163,756	213,837	67,912	75,627	10,357	426,874	107,080			0
2	(1)物件費	1,597,673	19.2%	94,006	585,406	218,539	162,583	89,383	27,178	409,921	10,657			0
	(2)維持補修費	43,197	0.5%	25,236	8,895	65	0	8,971	0	30	0			0
	(3)減価償却費	1,018,435	12.3%	309,824	336,931	93,646	1,026	146,032	32,766	98,210				0
	小 計	2,659,305	32.0%	429,066	931,232	312,250	163,609	244,386	59,944	508,161	10,657			0
3	(1)社会保障給付	1,416,653	17.1%		28,346	1,387,856	451							0
	(2)補助金等	1,254,970	15.1%	9,781	112,868	166,774	457,280	112,435	309,130	85,833	869			0
	(3)他会計等への支出額	1,575,760	19.0%	475,000	0	1,098,760	2,000	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	102,968	1.2%	0	5,738	72,160	12,104	8,225	0	4,741				0
	小 計	4,350,351	52.4%	484,781	146,952	2,725,550	471,835	120,660	309,130	90,574	869			0
4	(1)支払利息	77,955	0.9%									77,955		
	(2)回収不能見込計上額	3,148	0.0%										3,148	
	(3)その他行政コスト	58,832	0.7%					0						58,832
	小 計	139,935	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	77,955	3,148	58,832
経 常 行 政 コ ス ト a		8,306,223		1,005,036	1,241,940	3,251,637	703,356	440,673	379,431	1,025,609	118,606	77,955	3,148	58,832
(構 成 比 率)				12.1%	15.0%	39.1%	8.5%	5.3%	4.6%	12.3%	1.4%	0.9%	0.0%	0.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	184,025		21,082	45,325	61,009	1,143	201	0	31,691	0	0	0	0	23,574
2	分担金・負担金・寄附金	c	73,599		0	1,116	57,460	0	613	0	13,943	0	0	0	0	467
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	257,624		21,082	46,441	118,469	1,143	814	0	45,634	0	0	0	0	24,041
d/a			3.10%		2.1%	3.7%	3.6%	0.2%	0.2%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d			8,048,599		983,954	1,195,499	3,133,168	702,213	439,859	379,431	979,975	118,606	77,955	3,148	58,832	△ 24,041

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,855,074	4,560,340	26,957,138	△ 2,762,004	99,600
純経常行政コスト	△ 8,048,599			△ 8,048,599	
一般財源					
地方税	2,914,294			2,914,294	
地方交付税	2,510,849			2,510,849	
その他行政コスト充当財源	837,027			837,027	
補助金等受入	1,569,210	187,060		1,382,150	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,792			△ 15,792	
公共資産除売却損益	6,343			6,343	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			487,867	△ 487,867	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			359,372	△ 359,372	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 210,854	210,854	
減価償却による財源増		△ 202,372	△ 816,063	1,018,435	
地方債償還等に伴う財源振替			148,328	△ 148,328	
資産評価替えによる変動額	△ 11,674				△ 11,674
無償受贈資産受入	6,984				6,984
その他	0			0	
期末純資産残高	28,623,716	4,545,028	26,925,788	△ 2,942,010	94,910

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,293,480
物件費	1,597,673
社会保障給付	1,416,653
補助金等	1,256,970
支払利息	77,955
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,267,313
その他支出	58,989
支 出 合 計	6,969,033
地方税	2,921,920
地方交付税	2,510,849
国県補助金等	1,321,619
使用料・手数料	180,386
分担金・負担金・寄附金	72,276
諸収入	111,870
地方債発行額	520,947
基金取崩額	85,887
その他収入	449,355
収 入 合 計	8,175,109
経 常 的 収 支 額	1,206,076

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	857,529
公共資産整備補助金等支出	102,968
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,000
支 出 合 計	962,497
国県補助金等	247,591
地方債発行額	189,956
基金取崩額	44,000
その他収入	743
収 入 合 計	482,290
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 480,207

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	51,180
基金積立額	444,779
定額運用基金への繰出支出	281
他会計等への公債費充当財源繰出支出	304,447
地方債償還額	418,527
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,219,214
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,315
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,343
その他収入	285,734
収 入 合 計	351,392
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 867,822

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 141,953
期首歳計現金残高	527,277
期末歳計現金残高	385,324

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,008,791 千円
地方債発行額	△ 710,903
財政調整基金等取崩額	△ 25,000
支出総額	△ 9,150,744
地方債元利償還額	496,482
財政調整基金等積立額	175,331
基礎的財政収支	<u>△ 206,043 千円</u>

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額23,106千円
(県民税等の返還に伴う支出額23,106千円)があります。